



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス  
 コード番号 8214 URL <https://www.aoki-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)田村 春生  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員IR・広報室長 (氏名)柳 智基  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 045-941-1388  
 2023年6月8日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	176,170	13.7	10,235	88.0	8,430	93.3	5,632	119.7
2022年3月期	154,916	8.2	5,443	—	4,360	—	2,563	—

(注) 包括利益 2023年3月期 5,845百万円(105.9%) 2022年3月期 2,838百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	66.34	—	4.3	3.6	5.8
2022年3月期	30.21	—	2.0	1.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	233,416	132,251	56.5	1,554.37
2022年3月期	233,008	127,641	54.5	1,496.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 131,969百万円 2022年3月期 127,082百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,475	△3,026	△14,091	38,295
2022年3月期	17,132	886	△10,023	37,937

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	849	33.1	0.7
2023年3月期	—	7.00	—	13.00	20.00	1,698	30.1	1.3
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		39.5	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	180,500	2.5	10,800	5.5	10,300	22.2	5,800	3.0	円 銭 68.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	87,649,504株	2022年3月期	87,649,504株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,746,866株	2022年3月期	2,746,514株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	84,902,782株	2022年3月期	84,870,219株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	8,141	16.7	△95	—	694	△30.8	1,651	△49.0
2022年3月期	6,973	1.7	554	△45.7	1,003	△68.3	3,239	69.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	19.45	—
2022年3月期	38.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	167,114	118,322	70.8	1,393.63
2022年3月期	179,430	117,792	65.3	1,380.80

(参考) 自己資本 2023年3月期 118,322百万円 2022年3月期 117,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

・決算補足説明資料については、2023年5月11日(木)の決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(決算説明会資料について)

・当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（WEB説明会）を開催する予定です。この決算説明会資料等については、開催当日の午前中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(重要な会計上の見積り) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(企業結合等関係) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	19
役員の異動 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和されたこと等により、景気は緩やかに持ち直しの動きが継続いたしました。しかしながら、海外情勢に起因するエネルギーや原材料価格の高騰、円安の進行の影響など景気の先行きは依然として不透明な状況が継続しております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応し下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,761億70百万円（前年同期比13.7%増）
営業利益	102億35百万円（前年同期比88.0%増）
経常利益	84億30百万円（前年同期比93.3%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	56億32百万円（前年同期比119.7%増）

となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### (ファッション事業)

ファッション事業では、スーツ・フォーマル関連商品への回帰に伴い、改めて「スーツの良さ」をお伝えするCMを展開するとともに、フレッシュャーズの皆様に向けて、メンズ、レディースそれぞれのキャンペーンキャラクターを起用した「フレッシュャーズ応援フェア」を開催し、ご好評をいただきました。カジュアル商品では「パジャマスーツ」のラインナップの拡大や「スーツ屋の仕立てたTシャツ」などのコーディネートアイテムを展開いたしました。レディースでは、セットアップを中心とした「MeWORK（ミワーク）」プロジェクト商品など様々なアイテムを拡充いたしました。また、ORIHICAでは、レディース商品のみを取り扱う単独ポップアップショップ（期間限定店舗）をオープンし、多くのお客様にご来店いただきました。店舗面では、ORIHICAで3店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで7店舗及びORIHICAで10店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は596店舗（前期末610店舗）となりました。

これらの諸施策の実施等により、引き続きフォーマル及びカジュアル商品が好調に推移したこと及び2月後半から3月にかけてフレッシュャーズ商戦が堅調だったこと等により、売上高は945億19百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は66億62百万円（前年同期比38.9%増）と増収増益になりました。

#### (アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業では、WEBやSNSを活用した効率の良い集客施策を継続するとともに、各ウエディングスタイルの更なる磨き上げを実施いたしました。また、アニヴェルセル表参道は、2022年12月29日にリニューアル工事のため閉館し、2023年9月に新たな施設としての開館に向けて、準備を進めております。

これらの結果、売上高は94億12百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は3億85百万円（前年同期は営業損失5億80百万円）と増収増益になりました。

#### (エンターテイメント事業)

複合カフェの快活CLUBでは、引き続き鍵付完全個室の導入及び無料の資格学習サービスやテレ東BIZ見放題などのコンテンツの提供を行うとともに、期間限定でトルコライスフェアの実施など飲食メニューを充実いたしました。カラオケのコート・ダジュールは、有名ラーメン店とのコラボレーションメニュー等フードの充実及び学生限定フリータイムプランなどの施策を実施いたしました。24時間営業のセルフ型フィットネスジムのFIT24は、インドアゴルフの併設店舗を含め予定通り出店を継続いたしました。店舗面では、快活CLUBで4店舗及びFIT24で23店舗を新規出店した一方、業態転換や営業効率改善のため快活CLUBで15店舗及びコート・ダジュールで16店舗を閉鎖した結果、ランシシステムの複合カフェ自遊空間他106店舗（内フランチャイズ59店舗）を含め、期末店舗数は810店舗（前期末708店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び新型コロナウイルス感染症の影響が年間を通して減少したこと等により、売上高は712億69百万円（前年同期比25.0%増）、営業利益は33億33百万円（前年同期比465.0%増）と増収増益になりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、引き続き当社グループの閉店店舗の賃貸を推し進めた一方、転賃原価の増加等により、売上高は48億7百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は7億46百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加し、2,334億16百万円となりました。

流動資産は、売掛金が売上高の増加等により13億6百万円、棚卸資産が仕入高の増加等により11億35百万円及び未収入金等のその他が15億33百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ43億23百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が減価償却等により41億23百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ39億15百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、買掛金が仕入高の増加等により26億91百万円及び賞与引当金が15億35百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ44億89百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により81億7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ86億91百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当等の結果46億13百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ46億9百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,132百万円	17,475百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	886	△3,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,023	△14,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,995	358
現金及び現金同等物の期首残高	29,941	37,937
現金及び現金同等物の期末残高	37,937	38,295

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、長期借入金の返済を行った一方、税金等調整前当期純利益の増加及び有形固定資産の取得が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ3億58百万円増加し、382億95百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、174億75百万円（前年同期と比べ3億42百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が77億60百万円、減価償却費が91億71百万円及び減損損失が19億73百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、30億26百万円（前年同期と比べ39億13百万円増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の返還による収入が13億78百万円となった一方、設備投資のための有形固定資産の取得を45億68百万円実施したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、140億91百万円（前年同期と比べ40億67百万円増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済109億43百万円、リース債務の返済20億26百万円及び配当金の支払い10億24百万円実施したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、エネルギーや原材料価格の上昇及び円安の影響等、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、引き続き市場環境やライフスタイルの変化に対応した商品及びサービスの提供を行い、それぞれの事業において新たな価値の創造を継続するとともに、各事業間におけるシナジーを高めグループとしての企業価値の向上を図ってまいります。

ファッション事業では、Life&Work Style (ライフ&ワークスタイル) のAOKIとして、パジャマシリーズを中心としたカジュアルや働く女性に向けた商品群の企画・開発及び拡充に注力するとともに、遊休スペースの有効活用を推進することで営業効率の改善を図ってまいります。新規出店は、着実に行ってまいります。非効率な店舗の閉店も予定しており、期末店舗数は概ね横ばい程度の予定です。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、それぞれのウエディングスタイルの磨き上げを行うとともに、表参道店の全館リニューアルによるブランドイメージの更なる向上と全店へのシナジーを高めてまいります。

エンターテイメント事業は、引き続き様々なコンテンツや新サービスを導入するとともに、少人化の推進など店舗オペレーションの効率化に注力してまいります。また、F i T24及びAOKIへの併設を中心にインドアゴルフの導入を加速し営業効率の改善を図ってまいります。新規出店は快活CLUBとF i T24あわせて10店舗を予定しております。

また、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【2024年3月期のセグメント別予想】

(単位：百万円)

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	不動産賃貸事業	連結
売上高	94,600	9,800	77,300	5,300	180,500
前年同期比(%)	100.1	104.1	108.5	110.2	102.5
セグメント利益	7,000	50	3,800	900	10,800
前年同期比(%)	105.1	13.0	114.0	120.5	105.5

(注) セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異はその他事業及び連結上の調整額です。

なお、各事業の既存店増収率の前提は以下のとおりです。

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
ファッション事業	△3.0	△0.9	△2.1	△0.8	1.5	0.6	△0.4
エンターテイメント事業	3.8	4.1	3.9	2.9	1.3	2.1	3.0

(注) アニヴェルセル・ブライダル事業は、既存店(改装閉店中の表参道店を除く)の施行組数(チャペルウエディング・ファミリーウエディング・フォトウエディング含む)は前年同期比98.4%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS(国際財務報告基準)の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,937	38,295
売掛金	11,808	13,114
棚卸資産	18,330	19,465
その他	6,481	8,015
貸倒引当金	△44	△54
流動資産合計	74,513	78,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	143,481	142,955
減価償却累計額	△76,676	△79,056
建物及び構築物 (純額)	66,804	63,898
機械、運搬具及び工具器具備品	19,452	21,466
減価償却累計額	△11,239	△13,060
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	8,212	8,406
土地	30,760	31,021
リース資産	18,806	17,612
減価償却累計額	△12,234	△11,992
リース資産 (純額)	6,571	5,619
建設仮勘定	1,073	352
有形固定資産合計	113,422	109,299
無形固定資産	5,538	7,007
投資その他の資産		
投資有価証券	2,477	2,249
差入保証金	6,970	6,628
敷金	20,222	19,013
繰延税金資産	8,243	8,687
その他	1,660	1,744
貸倒引当金	△40	△53
投資その他の資産合計	39,534	38,272
固定資産合計	158,495	154,579
資産合計	233,008	233,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,272	17,963
1年内返済予定の長期借入金	10,844	10,647
リース債務	1,864	1,734
未払金	6,632	7,020
未払法人税等	2,508	2,012
契約負債	1,130	1,788
賞与引当金	1,814	3,349
役員賞与引当金	44	65
その他	4,303	4,322
流動負債合計	44,415	48,904
固定負債		
長期借入金	44,314	36,206
リース債務	4,946	4,111
退職給付に係る負債	815	895
資産除去債務	7,680	7,855
その他	3,193	3,190
固定負債合計	60,951	52,260
負債合計	105,366	101,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	23,870	23,795
利益剰余金	82,821	87,434
自己株式	△3,489	△3,490
株主資本合計	126,484	131,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	682
退職給付に係る調整累計額	362	265
その他の包括利益累計額合計	598	947
新株予約権	559	—
非支配株主持分	—	281
純資産合計	127,641	132,251
負債純資産合計	233,008	233,416



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	154,916	176,170
売上原価	95,279	106,614
売上総利益	59,636	69,556
販売費及び一般管理費	54,193	59,320
営業利益	5,443	10,235
営業外収益		
受取利息	69	68
受取配当金	26	53
その他	173	282
営業外収益合計	269	404
営業外費用		
支払利息	376	362
固定資産除却損	185	996
特別調査費用等	—	264
その他	789	585
営業外費用合計	1,351	2,209
経常利益	4,360	8,430
特別利益		
固定資産売却益	3,994	97
投資有価証券売却益	—	231
新株予約権戻入益	—	738
雇用調整助成金等	1,968	257
特別利益合計	5,962	1,324
特別損失		
減損損失	2,881	1,973
投資有価証券売却損	—	21
投資有価証券評価損	153	—
臨時休業等による損失	1,583	—
特別損失合計	4,618	1,994
税金等調整前当期純利益	5,704	7,760
法人税、住民税及び事業税	3,028	2,705
法人税等調整額	112	△440
法人税等合計	3,141	2,264
当期純利益	2,563	5,496
非支配株主に帰属する当期純利益	—	△136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,563	5,632

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,563	5,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	446
退職給付に係る調整額	290	△97
その他の包括利益合計	274	349
包括利益	2,838	5,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,838	5,981
非支配株主に係る包括利益	—	△136

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,747	81,571	△7,438	125,162
会計方針の変更による 累積的影響額			△889		△889
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,282	27,747	80,681	△7,438	124,273
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,563		2,563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△64		136	71
自己株式の消却		△3,812		3,812	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,876	2,139	3,948	2,210
当期末残高	23,282	23,870	82,821	△3,489	126,484

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	72	324	363	125,850
会計方針の変更による 累積的影響額					△889
会計方針の変更を反映し た当期首残高	251	72	324	363	124,961
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,563
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					71
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	290	274	195	469
当期変動額合計	△15	290	274	195	2,680
当期末残高	235	362	598	559	127,641

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	23,870	82,821	△3,489	126,484
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018		△1,018
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,632		5,632
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
自己株式の消却					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△75			△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△75	4,613	△0	4,537
当期末残高	23,282	23,795	87,434	△3,490	131,022

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	235	362	598	559	—	127,641
当期変動額						
剰余金の配当						△1,018
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,632
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						
自己株式の消却						
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△75
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	446	△97	349	△559	281	71
当期変動額合計	446	△97	349	△559	281	4,609
当期末残高	682	265	947	—	281	132,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,704	7,760
減価償却費	9,172	9,171
減損損失	2,881	1,973
のれん償却額	—	61
臨時休業等による損失	1,583	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	801	1,535
受取利息及び受取配当金	△96	△121
支払利息	376	362
固定資産売却益	△3,994	△97
雇用調整助成金等	△1,968	△257
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△209
新株予約権戻入益	—	△738
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,122	△1,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,782	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,030	2,591
契約負債の増減額 (△は減少)	1,130	657
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,741	△282
その他	△1,381	2,567
小計	17,705	22,865
利息及び配当金の受取額	70	100
利息の支払額	△378	△365
法人税等の支払額	△1,104	△4,094
法人税等の還付額	263	4
役員退職慰労金の支払額	—	△1,292
雇用調整助成金等の受取額	1,968	257
臨時休業等による損失の支払額	△1,394	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,132	17,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,523	△4,568
有形固定資産の売却による収入	9,323	362
無形固定資産の取得による支出	△854	△780
敷金及び保証金の差入による支出	△314	△305
敷金及び保証金の回収による収入	894	1,378
投資有価証券の売却による収入	—	895
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△10	△493
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	76
その他	△629	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	886	△3,026
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△100
長期借入れによる収入	10,000	130
長期借入金の返済による支出	△6,173	△10,943
リース債務の返済による支出	△2,418	△2,026
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△125
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△431	△1,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,023	△14,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,995	358
現金及び現金同等物の期首残高	29,941	37,937
現金及び現金同等物の期末残高	37,937	38,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテインメント事業	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテインメント事業
セグメント別固定資産の期末帳簿価額(減損損失計上後) ※	54,669	28,787	61,477	52,907	27,130	61,986
減損損失	2,418	—	459	728	—	1,142

※ 店舗固定資産及び共用資産等を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合及び店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、各店舗の営業継続期間の予測を20年又は契約更新が出来ない店舗は契約期間、あるいは退店予定までの期間としております。

新型コロナウイルス感染症については、季節的に一定程度の増加は想定されるものの、経済活動や事業への大きな影響は想定しておりません。

(ファッション事業)

ファッション事業は、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため、減損の兆候を把握する対象から除外しております。また、ライフスタイルの変化やビジネススタイルのカジュアル化等の影響によりビジネスモデルの進化が必要であると認識しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計は、当連結会計年度と比べ、99%から102%で推移するとの仮定を置いております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、行動制限が徐々に解除された影響やウエディングスタイル(ファミリーウエディングやフォトウエディング)の変化が見られ施行組数や一組当たりの単価が変動しており、今後もウエディングスタイルの変化は継続するものと考えております。将来の収益予測を見積るにあたり、これらの変化により施行組数はやや減少傾向から横這い、一組単価はやや上昇すると仮定しており、翌連結会計年度以降の既存店の施行組数は当連結会計年度と比べ92%から100%、一組単価は100%から114%との仮定を置いております。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業の顧客の数は認知度の向上とともに初年度から3年程度増加する傾向があり、出店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため減損の兆候を把握する店舗から除外しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計（株式会社ランシシステムを除く）は、当連結会計年度と比べ、99%から103%（複合カフェで99%から103%、カラオケで101%から109%、フィットネスで97%から99%）で推移するとの仮定を置いております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度が開店初年度であるため、また、減損損失の兆候を把握したが将来の収益予測及び営業利益予測により、減損損失を計上しなかった店舗の固定資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテインメント事業	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテインメント事業
開店初年度であるため減損の兆候から除外した店舗の固定資産帳簿価額	118	—	6,268	55	—	2,245
減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗の固定資産帳簿価額	2,952	2,302	※1 15,686	2,720	1,636	※2 15,280

※1. うち、複合カフェ12,191百万円、カラオケ3,385百万円、フィットネス108百万円

2. うち、複合カフェ12,249百万円、カラオケ1,516百万円、フィットネス1,514百万円

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,243	8,687

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループの各事業は連結子会社において行われており、連結子会社ごとに将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、将来の税負担を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の収益力に基づく各連結子会社の課税所得見込みは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいております。

② 主要な仮定

各連結子会社が策定した事業計画には将来の需要動向や売上予測等の見積りが含まれております。主要な仮定の内容は、「1. 店舗固定資産の減損」に記載しております。なお、連結子会社の事業計画には、翌期以降の出店計画に伴う収益の見込みが含まれております。

③ 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の増減に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「店舗閉鎖損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「店舗閉鎖損失」に表示していた333百万円は、「その他」789百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた801百万円は「賞与引当金増減額(△は減少)」として組み替えております。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートするとともに、当社及び各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社及び各事業会社は取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「エンターテイメント事業」は、時代のニーズに合わせた様々な“こと”を楽しむ空間とサービスを提供する快活CLUB及びフィットネスジム並びにカラオケルーム等の展開、「不動産賃貸事業」は、各事業の閉店後の店舗等を当社グループ内外に賃貸する等の事業を行っております。

当連結会計年度より、株式取得により連結子会社化した株式会社ランシステムを「エンターテイメント事業」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション 事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル 事業	エンター テイメン ト事 業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	88,642	—	—	—	88,642	—	88,642	—	88,642
ブライダル	—	7,973	—	—	7,973	—	7,973	—	7,973
複合カフェ	—	—	46,929	—	46,929	—	46,929	—	46,929
カラオケ	—	—	6,635	—	6,635	—	6,635	—	6,635
フィットネス	—	—	3,425	—	3,425	—	3,425	—	3,425
その他	—	—	—	—	—	50	50	—	50
顧客との契約から 生じる収益	88,642	7,973	56,990	—	153,606	50	153,656	—	153,656
その他の収益	—	—	—	1,259	1,259	—	1,259	—	1,259
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	88,642 0	7,973 3	56,990 3	1,259 3,170	154,865 3,177	50 —	154,916 3,177	— △3,177	154,916 —
計	88,642	7,976	56,993	4,429	158,042	50	158,093	△3,177	154,916
セグメント利益 又は損失(△)	4,795	△580	590	883	5,688	18	5,707	△264	5,443
セグメント資産	98,167	30,092	69,408	1,115	198,784	—	198,784	34,224	233,008
その他の項目									
減価償却費	2,384	942	5,618	46	8,990	—	8,990	308	9,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,013	61	6,156	2	8,233	—	8,233	334	8,567

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。  
2. 調整額は以下のとおりです。  
(1) セグメント利益又は損失の調整額△264百万円には、セグメント間取引消去3,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,881百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。  
(2) セグメント資産の調整額34,224百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△54,503百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産88,728百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。  
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額334百万円は、主に全社のシステム関連投資です。  
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	94,519	—	—	—	94,519	—	94,519	—	94,519
ブライダル	—	9,405	—	—	9,405	—	9,405	—	9,405
複合カフェ	—	—	54,915	—	54,915	—	54,915	—	54,915
カラオケ	—	—	9,870	—	9,870	—	9,870	—	9,870
フィットネス	—	—	5,114	—	5,114	—	5,114	—	5,114
その他	—	—	901	—	901	38	940	—	940
顧客との契約から 生じる収益	94,519	9,405	70,802	—	174,727	38	174,766	—	174,766
その他の収益	—	—	61	1,342	1,404	—	1,404	—	1,404
外部顧客への売上高	94,519	9,405	70,863	1,342	176,131	38	176,170	—	176,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	405	3,464	3,877	60	3,937	△3,937	—
計	94,519	9,412	71,269	4,807	180,008	98	180,107	△3,937	176,170
セグメント利益	6,662	385	3,333	746	11,129	5	11,134	△899	10,235
セグメント資産	105,247	29,308	71,234	1,002	206,792	—	206,792	26,623	233,416
その他の項目									
減価償却費	2,212	818	5,696	24	8,752	—	8,752	373	9,125
のれん償却額	—	—	61	—	61	—	61	—	61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,948	104	7,118	13	9,185	—	9,185	239	9,424

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。  
2. 調整額は以下のとおりです。  
(1) セグメント利益の調整額△899百万円には、セグメント間取引消去4,159百万円、のれん償却額△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,997百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。  
(2) セグメント資産の調整額26,623百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△48,861百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産75,484百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。  
(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額239百万円は、主に全社のシステム関連投資です。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンターテイメント事業」セグメントにおいて、株式会社ランシステムの株式を取得し連結の範囲に含めたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては407百万円です。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、株式会社ランシステム（以下「ランシステム」といいます。）と資本業務提携を行い、これに伴いランシステムの株式を同社既存株主である株式会社アニヴェルセルHOLDINGSから取得し、併せてランシステムの第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化することを決議し、2022年6月8日付で株式をそれぞれ取得したことにより子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ランシステム

事業の内容 複合カフェ等の店舗展開、各種システム販売等の外販及び不動産賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

お互いのノウハウを共有しシナジーを最大化することで、昨今増加傾向にあるビジネス用途での店舗のご利用など、新たなお客様層獲得により複合カフェ市場の拡大に寄与するとともに、新コンテンツ開発や店舗効率化を始めとする業態の進化等により事業展開を加速させるためです。

(3) 企業結合日

2022年6月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

50.71%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2022年6月30日としているため、2022年7月1日から2023年3月31日までの被取得企業の業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	887百万円
取得原価		887百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

407百万円

なお、第1四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

(2) 発生原因

主として複合カフェ事業におけるお互いのノウハウを共有することで、業態の進化や業務の効率化によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,524 百万円
固定資産	3,254 百万円
資産合計	4,778 百万円
流動負債	700 百万円
固定負債	3,130 百万円
負債合計	3,831 百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

- (1) のれん以外の無形固定資産に配分された金額 1,142百万円
- (2) 主要な種類別の内訳 商標権
- (3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間 20年間の均等償却

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496.80円	1,554.37円
1株当たり当期純利益	30.21円	66.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,563	5,632
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,563	5,632
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,870	84,902
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年6月27日開催の取締役会決議による新株予約権 第6回新株予約権 新株予約権の数 10,055個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	127,641	132,251
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	559	281
(うち新株予約権(百万円))	(559)	—
(うち非支配株主持分(百万円))	—	(281)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,082	131,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	84,902	84,902

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日別途開示しました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。